

表1-5 人員配置

	度数	有効パーセント
介福3:1	57	60.6
介福3.5:1	1	1.1
介保3:1	27	28.7
介保3.6:1	1	1.1
療養介護3:1	7	7.4
療養介護4:1	1	1.1
合計	94	100.0

(6) 要介護1人数

要介護1の人数は、「0～5人」が最も多く56人（60.9%）、次いで「6～10人」の26人（28.3%）であった。

表1-6 要介護1人数

	度数	有効パーセント
0～5人	56	60.9
6～10人	26	28.3
11～15人	6	6.5
16～20人	2	2.2
21～25人	2	2.2
合計	92	100.0

(7) 要介護2人数

要介護2の人数は、「6～10人」が28人（30.4%）、「0～5人」が24人（26.1%）、「11～15人」が17人（18.5%）であった。

表1-7 要介護2人数

	度数	有効パーセント
0～5人	24	26.1
6～10人	28	30.4
11～15人	17	18.5
16～20人	11	12.0
21～25人	8	8.7
26～30人	3	3.3
31～35人	1	1.1
合計	92	100.0

(8) 要介護3人数

要介護3の人数は、「6～10人」「11～15人」がそれぞれ24人（26.1%）、「16～20人」が15人（16.3%）、次いで「21～25人」の11人（12.0%）であった。

表1-8 要介護3人数

	度数	有効パーセント
0～5人	10	10.9
6～10人	24	26.1
11～15人	24	26.1
16～20人	15	16.3
21～25人	11	12.0
26～30人	3	3.3
31～35人	4	4.3
36～40人	1	1.1
合計	92	100.0

(9) 要介護4人数

要介護4の人数は、「16～20人」24人(26.1%)、「21～25人」19人(20.7%)、「11～15人」17人(18.5%)の順であった。

表1-9 要介護4人数

	度数	有効パーセント
6～10人	4	4.3
11～15人	17	18.5
16～20人	24	26.1
21～25人	19	20.7
26～30人	10	10.9
31～35人	5	5.4
36～40人	5	5.4
41～45人	5	5.4
46人以上	3	3.3
合計	92	100.0

(10) 要介護5人数

要介護5の人数は、「11～15人」が25人(27.2%)、「16～20人」が22人(23.9%)、「6～10人」と「21～25人」が12人(13.0%)であった。

表1-10 要介護5人数

	度数	有効パーセント
0～5人	6	6.5
6～10人	12	13.0
11～15人	25	27.2
16～20人	22	23.9
21～25人	12	13.0
26～30人	5	5.4
31～35人	3	3.3
36～40人	1	1.1
41～45人	1	1.1
46人以上	5	5.4
合計	92	100.0

(11) 要介護度平均

要介護の1施設当たりの平均は、「3.6～4.0」が37施設(40.2%)と最も多く、次いで「3.1～3.5」の31施設(33.7%)、「3.0以下」と「4.1以上」は12施設(13.0%)と同数であった。

表1-11 要介護平均

	度数	有効パーセント
3.0以下	12	13.0
3.1～3.5	31	33.7
3.6～4.0	37	40.2
4.1以上	12	13.0
合計	92	100.0

(12) 退所(退院)前連携加算の新設の影響

平成15年4月から導入される退所(退院)前連携加算の新設による経営上の変更を尋ねたところ、「あまり影響がない」が60施設(74.1%)、「大変影響がある」は11施設(13.6%)であった。

表1-12 退所(退院)前連携加算影響

	度数	有効パーセント
大変影響がある	11	13.6
あまり影響はない	60	74.1
わからない	10	12.3
合計	81	100.0

(13) 退所(退院)前連携加算

退所(退院)前連携加算は、介護保険施設全てに適用される項目であるが、この退所(退院)前連携加算への対応の可能性については、「現状で対応が可能」36施設(45.6%)、「多少の変更で対応が可能」が24施設(30.4%)であった。「対応するつもりはない」は12施設(15.2%)であった。

表1-13 退所(退院)前連携加算への対応

	度数	有効パーセント
現状で対応が可能	36	45.6
多少の変更で対応が可能	24	30.4
大幅な変更は必要だが、対応可能	7	8.9
対応するつもりはない	12	15.2
合計	79	100.0

(14) 小規模生活単位型介護福祉施設サービスの新設

介護福祉施設のみに適用される小規模生活単位型介護福祉施設サービスの新設については、「あまり影響がない」が18施設(48.6%)であった。

表1-14 小規模生活単位型介護福祉施設サービス影響

	度数	有効パーセント
大変影響がある	9	24.3
あまり影響はない	18	48.6
わからない	10	27.0
合計	37	100.0

(15) 小規模生活単位型介護福祉施設への対応

小規模生活単位型介護福祉施設については、21 施設 (63.6%) が「対応するつもりはない」と回答している。

表1-15 小規模生活単位型介護福祉施設への対応

	度数	有効パーセント
現状で対応が可能	4	12.1
多少の変更で対応が可能	3	9.1
大幅な変更は必要だが、対応可能	5	15.2
対応するつもりはない	21	63.6
合計	33	100.0

(16) リハビリテーション機能強化加算の影響

リハビリテーション機能強化加算は、介護老人保健施設の新たな改正点であるが、これについては「大変影響がある」としたのは21 施設 (70.0%) であった。

表1-16 リハビリテーション機能強化加算の影響

	度数	有効パーセント
大変影響がある	21	70.0
あまり影響はない	9	30.0
合計	30	100.0

(17) リハビリテーション機能強化加算への対応

リハビリテーション機能強化加算への対応については、「多少の変更で対応が可能」とするところが13 施設 (44.8%) であった。「大幅な変更は必要だが対応可能」と答えた施設は10 施設 (34.5%) であった。

表1-17 リハビリテーション機能強化加算への対応

	度数	有効パーセント
現状で対応が可能	4	13.8
多少の変更で対応が可能	13	44.8
大幅な変更は必要だが、対応可能	10	34.5
対応するつもりはない	2	6.9
合計	29	100.0

(18) 退所（退院）時情報提供加算の影響

退所（退院）時情報提供加算は、介護保健施設と介護療養型医療施設の改正点であるが、この影響については「あまり影響はない」が25施設（73.5%）、「大変影響がある」7施設（20.6%）であった。

表1-18 退所（退院）時情報提供加算の影響

	度数	有効パーセント
大変影響がある	7	20.6
あまり影響はない	25	73.5
わからない	2	5.9
合計	34	100.0

(19) 退所（退院）時情報提供加算への対応

「現状で対応が可能」とする施設が21施設（63.6%）と多かった。

表1-19 退所（退院）時情報提供加算への対応

	度数	有効パーセント
現状で対応が可能	21	63.6
多少の変更で対応が可能	8	24.2
大幅な変更は必要だが、対応可能	3	9.1
対応するつもりはない	1	3.0
合計	33	100.0

(20) 介護療養型医療施設の特定診療費について

介護療養型医療施設の特定診療費等について「評価できるかどうか」「経営上最も強く影響すると思われる項目」「現状のままあるいた多少の変更で対応できるかどうか」について尋ねたところ、「褥瘡皮膚潰瘍管理指導の変更」「重度療養管理の新設」については全7施設が「評価できる」と答えた。

「看護職員配置6：1以上の削除」については、「評価できない」が4施設、「夜勤勤務等看護（Ⅲ）の削除」を評価できないとするのは2施設であった。

「他科受診時費用の新設」については、「評価できない」とする施設が3施設、「わからない」と「評価できる」が2施設であった。

「感染対策指導管理の変更」と「重度皮膚潰瘍管理指導の変更」については、「評価できる」が5施設、「理学療法の増額」と「言語聴覚療法の増額」は6施設が「評価できる」と答えた。

「薬剤管理指導の減額と算定回数の変更」では「わからない」が3施設、「評価できる」「評価できない」が同数で2施設であった。

「単純エックス線撮影・診断の削除」は「評価できない」が6施設であった。

表 1-20 介護療養型医療施設の特定療養費の評価等

	評価できる	順位 (点数化)	対応
1 看護職員配置 6 : 1 以上の削除	2		3
2 夜勤勤務等看護 (Ⅲ) の削除	1	2	3
3 他科受診時費用の新設	2	2	5
4 褥瘡皮膚潰瘍管理指導の変更	5		4
5 重度療養管理の新設	6	3	5
6 感染対策指導管理の変更	4	2	5
7 重度皮膚潰瘍管理指導の変更	4		4
8 理学療法の増額	5	3	5
9 言語聴覚療法の増額	5	3	4
10 薬剤管理指導の減額と算定回数の変更	2	1	5
11 単純エックス線撮影・診断の削除	5	5	4

(21) 介護報酬改正への具体的な対応策について

今回の介護報酬改定に対して、平成 15 年 4 月以降経営方針等を具体的な対応策を考えているかどうかについて、「大変そのように考えている」と答えた施設は 45 施設 (48.9%)、「ややそのように考えている」は 39 施設 (42.4%) であった。

表1-21 介護報酬改正への具体的な対応策

	度数	有効パーセント
大変そのように考えている	45	48.9
ややそのように考えている	39	42.4
そのように考えてはいない	4	4.3
わからない	4	4.3
合計	92	100.0

(22) 要介護度の高い利用者への入院・入所促進

要介護度の高い利用者限定して、入院・入所させるようにしたいかどうかについては、「ややそのように考えている」が 49 施設 (52.1%)、「そのように考えてはいない」28 施設 (29.8%)、「大変そのように考えている」13 施設 (13.8%) であった。

表1-22 高要介護度の入院・入所促進

	度数	有効パーセント
大変そのように考えている	13	13.8
ややそのように考えている	49	52.1
そのように考えてはいない	28	29.8
わからない	4	4.3
合計	94	100.0

(23) 人件費の削減

人件費を削減するようになりたいかどうかでは、「そのように考えてはいない」が46施設(48.9%)、「ややそのように考えている」が32施設(34.0%)、「大変そのように考えている」は12施設(12.8%)であった。

表1-23 人件費の削減

	度数	有効パーセント
大変そのように考えている	12	12.8
ややそのように考えている	32	34.0
そのように考えてはいない	46	48.9
わからない	4	4.3
合計	94	100.0

(24) 他の併設施設での収益検討

介護保険施設ではなく、他の併設施設での収益を上げることを検討したいかどうかについては、「そのように考えていない」が44施設(51.8%)、「ややそのように考えている」が23施設(27.1%)、「大変そのように考えている」12施設(14.1%)であった。

表1-24 他の併設施設での収益検討

	度数	有効パーセント
大変そのように考えている	12	14.1
ややそのように考えている	23	27.1
そのように考えてはいない	44	51.8
わからない	6	7.1
合計	85	100.0

(25) 居宅介護支援の一律給付

居宅介護支援の報酬改定について、要介護度別単価を廃止し、一律給付にしたことについて「大変賛成である」が42施設(56.8%)、「やや賛成である」が28施設(37.8%)であった。

表1-25 居宅介護支援の一律給付

	度数	有効パーセント
大変賛成	42	56.8
やや賛成	28	37.8
やや反対	3	4.1
わからない	1	1.4
合計	74	100.0

(26) 4つ以上の種類の居宅サービスを定めた居宅サービス計画の加算

4つ以上の種類の居宅サービスを定めた居宅サービス計画を作成する場合の加算についての意見としては、「やや賛成」が28施設(37.8%)、「やや反対」17施設(23.0%)であり、賛成と反対の意見が分かれていた。

表1-26 多数サービスの場合の居宅サービス計画への加算

	度数	有効パーセント
大変賛成	9	12.2
やや賛成	28	37.8
やや反対	17	23.0
大変反対	14	18.9
わからない	6	8.1
合計	74	100.0

(27) 居宅サービス計画の減額について

居宅サービス計画を利用者に交付しない場合、少なくとも1ヶ月に1回の訪問しない場合、3ヶ月に1回の記録紙をしないばあい、居宅サービス計画作成の意見を求めるためのサービス担当者会議を開催しない場合の減額措置についての意見としては、「やや反対」が24施設(32.0%)、「やや賛成」が22施設(29.3%)、「大変反対」が14施設(18.7%)出会った。これも賛否が分かれる結果となった。

表1-27 居宅サービス計画の減額

	度数	有効パーセント
大変賛成	11	14.7
やや賛成	22	29.3
やや反対	24	32.0
大変反対	14	18.7
わからない	4	5.3
合計	75	100.0

(28) 経営変革

施設・機関では、幹部職員のリーダーシップを通して、施設の経営変革を促していると思うかという問いに対して、「はい」と答えた施設は65施設(68.4%)であった。

表1-28 経営変革

	度数	有効パーセント
はい	65	68.4
いいえ	8	8.4
計画中	19	20.0
わからない	3	3.2
合計	95	100.0

(29) 個人面談等

管理職として部下の職務満足が向上するために、定期的に個人面談等を行っていますかという問いに対して、「はい」は40施設(42.1%)、「いいえ」は26施設(27.4%)、「計画中」は27施設(28.4%)であった。



表1-29 個人面談等

	度数	有効パーセント
はい	40	42.1
いいえ	26	27.4
計画中	27	28.4
わからない	2	2.1
合計	95	100.0

(30) 動機付け

管理職として部下の仕事に対する動機付けを行っていますかという問いに対して、「はい」は65施設(69.1%)であり、「計画中」は20施設(21.3%)であった。

表1-30 動機付け

	度数	有効パーセント
はい	82	87.2
いいえ	2	2.1
計画中	7	7.4
わからない	3	3.2
合計	94	100.00

(31) 組織改革と開発

管理職として「組織の改革と開発」に取り組んでいるかという設問では、「はい」が65施設(69.1%)、「計画中」は20施設(21.3%)であった。

表1-31 組織改革と開発

	度数	有効パーセント
はい	65	69.1
いいえ	8	8.5
計画中	20	21.3
わからない	1	1.1
合計	94	100.0

(32) 組織構造の計画

管理者として組織構造の改革の可能性を検討しているかどうかについては、「はい」が59施設(63.4%)であった。

表1-32 組織構造の革命

	度数	有効パーセント
はい	59	63.4
いいえ	7	7.5
計画中	25	26.9
わからない	2	2.2
合計	93	100.0

(33) 職員教育

職員教育に取り組んでいるかどうかについては、取り組んでいる施設が82施設(87.2%)であった。

表1-33 職員教育

	度数	有効パーセント
はい	82	87.2
いいえ	1	1.1
計画中	9	9.6
わからない	2	2.1
合計	94	100.0

(34) 職員の自己啓発

職員の自己啓発を促しているかどうかについては、「はい」と答えた施設が 77 施設 (81.9%) であった。

表1-34 自己啓発

	度数	有効パーセント
はい	77	81.9
いいえ	2	2.1
計画中	11	11.7
わからない	4	4.3
合計	94	100.0

(35) 業績評価

業績評価に取り組んでいるかという設問に対して、「はい」が 53 施設 (56.4%)、「計画中」は 30 施設 (31.9%) であった。

表1-35 業績評価

	度数	有効パーセント
はい	53	56.4
いいえ	9	9.6
計画中	30	31.9
わからない	2	2.1
合計	94	100.0

(36) 院内の意思決定システムの変革

院内の意思決定システムの変革に取り組んでいるかどうかについては、「はい」が 49 施設 (53.3%)、「計画中」が 24 施設 (26.1%) であった。

表1-36 意思決定システムの変革

	度数	有効パーセント
はい	49	53.3
いいえ	12	13.0
計画中	24	26.1
わからない	7	7.6
合計	92	100.0

(37) 組織内のコミュニケーションの改善

組織内のコミュニケーション改善に取り組んでいるかどうかについては、「はい」69 施設 (74.2%)、「計画中」14 施設 (15.1%) であった。

表1-37 コミュニケーション改善

	度数	有効パーセント
はい	69	74.2
いいえ	3	3.2
計画中	14	15.1
わからない	7	7.5
合計	93	100.0

(38) 経営方針の現場への浸透

経営方針を現場に浸透させているかどうかという設問に対して、「はい」と答えた施設は78施設（82.1%）であった。

表1-38 経営方針の現場への浸透

	度数	有効パーセント
はい	78	82.1
いいえ	5	5.3
計画中	10	10.5
わからない	2	2.1
合計	95	100.0

(39) 施設理念の現場への浸透

施設の理念の現場への浸透については、「はい」が82施設（87.2%）であった。

表1-39 施設理念の現場への浸透

	度数	有効パーセント
はい	82	87.2
いいえ	3	3.2
計画中	7	7.4
わからない	2	2.1
合計	94	100.0

(40) 基本方針（戦略）の現場への浸透

施設の基本方針（戦略）を現場へ浸透させているかどうかについては、「はい」81施設（87.1%）であった。

表1-40 基本方針（戦略）の現場への浸透

	度数	有効パーセント
はい	81	87.1
いいえ	3	3.2
計画中	7	7.5
わからない	2	2.2
合計	93	100.0

(41) 運営委員会等における課題の現場への浸透

直近の運営委員会等で課題を現場に浸透させているかどうかという設問に対しては、「はい」が81施設（87.1%）であった。

表1-41 運営委員会の課題の現場への浸透

	度数	有効パーセント
はい	74	78.7
いいえ	8	8.5
計画中	10	10.6
わからない	2	2.1
合計	94	100.0

(42) 部門毎の目標設定の現場への浸透

部門毎の目標設定が現場に浸透しているかどうかについては、「はい」が 52 施設 (56.5%)、「計画中」 25 施設 (27.2%) であった。

表1-42 部門毎の目標設定の現場への浸透

	度数	有効パーセント
はい	52	56.5
いいえ	12	13.0
計画中	25	27.2
わからない	3	3.3
合計	92	100.0

(43) 個人毎の目標設定の現場への浸透

個人毎の目標設定を現場に浸透させているかどうかについて、「計画中」 31 施設 (33.0%)、「はい」と「いいえ」が同数で 28 施設 (29.8%) であった。

表1-43 個人毎の目標設定の現場への浸透

	度数	有効パーセント
はい	28	29.8
いいえ	28	29.8
計画中	31	33.0
わからない	7	7.4
合計	94	100.0

(44) 戦略（基本方針）を各部門の目標に結びつけているか

戦略（基本方針）を各部門の目標に結びつけているかという設問に対して、「はい」 54 施設 (57.4%)、「計画中」 21 施設 (22.3%) であった。

表1-44 戦略を各部門の目標に結びつけているか

	度数	有効パーセント
はい	54	57.4
いいえ	12	12.8
計画中	21	22.3
わからない	7	7.4
合計	94	100.0

(45) ミーティングや研修の場における基本方針の説明

基本方針をミーティングや研修の場で説明しているかどうかについては、「はい」が 52 施設 (55.9%)、「計画中」 24 施設 (25.8%) であった。

表1-45 ミーティングや研修の場での基本方針の説明

	度数	有効パーセント
はい	85	90.4
計画中	7	7.4
わからない	2	2.1
合計	94	100.0

(46) 戦略（基本方針）の全職員の日々の業務への落とし込み

戦略（基本方針）を日々の業務に落とし込んでいるかどうかについては、「はい」と答えた施設が 52 施設（55.9%）、「計画中」は 24 施設（25.8%）であった。

表1-46 戦略の全職員の日々の業務への落とし込み

	度数	有効パーセント
はい	52	55.9
いいえ	8	8.6
計画中	24	25.8
わからない	9	9.7
合計	93	100.0

(47) 経営企画室の有無

中長期計画を策定する部門（経営企画室等）の有無については、「いいえ」が 57 施設（60.0%）、「計画中」21 施設（22.1%）であった。

表1-47 経営企画室等の有無

	度数	有効パーセント
はい	16	16.8
いいえ	57	60.0
計画中	21	22.1
わからない	1	1.1
合計	95	100.0

(48) 広報活動を担当する部門等の有無

広報活動を担当する部門又は担当者の有無については、「はい」48 施設（50.5%）、「いいえ」が 33 施設（34.7%）であった。

表1-48 広報活動を担当する部門等の有無

	度数	有効パーセント
はい	48	50.5
いいえ	33	34.7
計画中	13	13.7
わからない	1	1.1
合計	95	100.0

(49) プロジェクトチーム・委員会の有無

何らかのプロジェクトチーム又は委員会があるかどうかについては、「はい」が 71 施設（74.4%）であった。

表1-49 プロジェクトチーム・委員会の有無

	度数	有効パーセント
はい	71	74.7
いいえ	15	15.8
計画中	9	9.5
合計	95	100.0

(50) 組織図の作成

施設・機関として実態に沿った組織図が作成されているかどうかについては、「はい」が81施設（85.3%）であった。

表1-50 組織図の作成

	度数	有効パーセント
はい	81	85.3
いいえ	5	5.3
計画中	7	7.4
わからない	2	2.1
合計	95	100.0

(51) 経営戦略の継続的なプロセス化

経営戦略を継続的なプロセスにしていると思われるかという設問に対して、「はい」37施設（40.7%）、「いいえ」22施設（24.2%）、「計画中」21施設（23.1%）であった。

表1-51 経営戦略の継続的なプロセス化

	度数	有効パーセント
はい	37	40.7
いいえ	22	24.2
計画中	21	23.1
わからない	11	12.1
合計	91	100.0

(52) 教育研修の年次計画化

職員の教育研修について年次毎に計画を立てているかどうかについて、「はい」が60施設（63.2%）であった。

表1-52 教育研修の年次計画化

	度数	有効パーセント
はい	60	63.2
いいえ	17	17.9
計画中	18	18.9
合計	95	100.0

(53) 計画に基づく教育研修の実施

職員の教育研修は計画に基づいて行われているかという設問に対して、「はい」と答えた施設は58施設（61.7%）であった。

**表1-53 計画に基づいた教育研修の実施**

	度数	有効パーセント
はい	58	61.7
いいえ	19	20.2
計画中	16	17.0
わからない	1	1.1
合計	94	100.0

(54) 職員の教育研修の予算確保

職員の教育研修のための予算を確保しているかどうかについては、72 施設 (76.6%) が「はい」と回答した。

**表1-54 教育の教育研修の予算確保**

	度数	有効パーセント
はい	72	76.6
いいえ	11	11.7
計画中	11	11.7
合計	94	100.0

(55) 自主的な業務検討会・サービス改善運動の実施

自主的な業務検討会やサービス改善運動の実施については、「はい」と答えた施設が75施設 (78.9%) であった。

**表1-55 自主的な業務検討会・サービス改善運動の実施**

	度数	有効パーセント
はい	75	78.9
いいえ	6	6.3
計画中	12	12.6
わからない	2	2.1
合計	95	100.0

(56) 目標達成状況の定期的評価・検討

目標達成状況の定期的評価並びに検討を行っているかどうかについては、44施設 (47.3%) が「はい」と答え、「計画中」としたのは31施設 (33.3%) であった。

**表1-56 目標達成状況の定期的評価・検討**

	度数	有効パーセント
はい	44	47.3
いいえ	18	19.4
計画中	31	33.3
合計	93	100.0

## 5 調査の結果Ⅱ－フリーアンサー

今回の調査では、以下の設問に対してフリーアンサーでの回答を求めた。

- A 特定診療費の適用、加算等への対応が困難と思われる項目の番号を記入し、その理由をご記入下さい。
- B 管理職として取り組んでいることを具体的に記入して下さい。
- C 管理職として今後、取り組みたいことは何ですか。
- D 平成15年4月からの介護報酬の改定について、最もご不満な点は何でしょうか。具体的なご意見をご記入下さい。
- E 埼玉県介護行政へのご要望等がありましたら、ご記入下さい。
- F 厚生労働省老健局へのご要望等がありましたら、ご記入下さい。
- G その他、介護保険制度全般についてご意見がありましたら、ご記入下さい。

フリーアンサーの概略について以下に述べることとする。

### (1) 特定診療費の適用、加算の困難とその理由

介護療養型医療施設のうち2施設が回答しているが、そのうちの1施設は、全てに対応が可能という内容であった。もう1施設は理学療法の増額について、「リハビリテーション実施計画の書式は、病院独自の書式でよいとされているが、厚生労働省のサンプルにそって検討していくと、大変な労力を費やす必要がある」と回答していた。

### (2) 管理職として取り組んでいること

管理職として取り組んでいることについては、ISO9001や2000の取得を考えているところ、既に取得したところが2施設あった。またリスクマネジメントについて検討するべきであると回答した施設が2施設であった。職員の育成や施設内検定試験制度の導入、職員研修の具体的な実施等による質の向上を目指している施設が複数あった。管理職というよりも、もっと広い範囲での施設の取り組みとして市民の介護ニーズに掌握等をあげている施設もあった。近隣の医療機関とのネットワーク構築を管理職としてあげている施設もあった。

### (3) 管理職として今後取り組みたいこと

人事考課や人材育成、業績評価などをあげている施設がいくつかあった。同様に中堅幹部、中間管理職の育成が必要であるとしているところが2施設であった。管理職として今後取り組みたいことは、①業績評価、人事考課等の確立、②職員の質並びにモチベーションの向上、③他施設・機関・地域との連携強化、④職員の給与体系、就労条件の見直しなどに大きく分類することができた。

### (4) 平成15年4月からの介護報酬改定への不満等

今回の改定についての意見を求めたものである。「経営上の問題」「介護報酬」「処遇・介護の質の問題」「職員体制の問題」「要望・意見」にまとめることができた。それぞれの内容をダイアグラムにしたものが下図である。



図1 経営上の問題

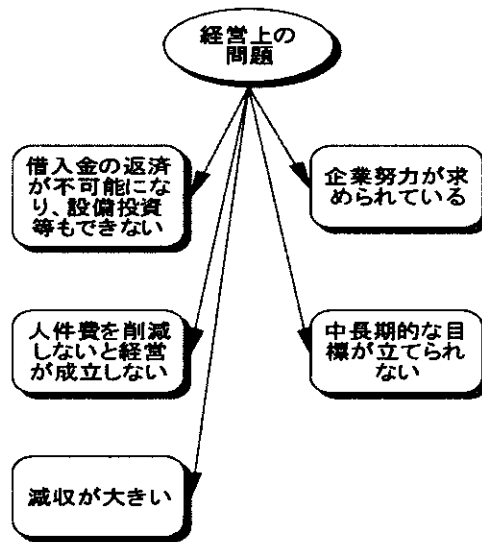


図2 介護報酬

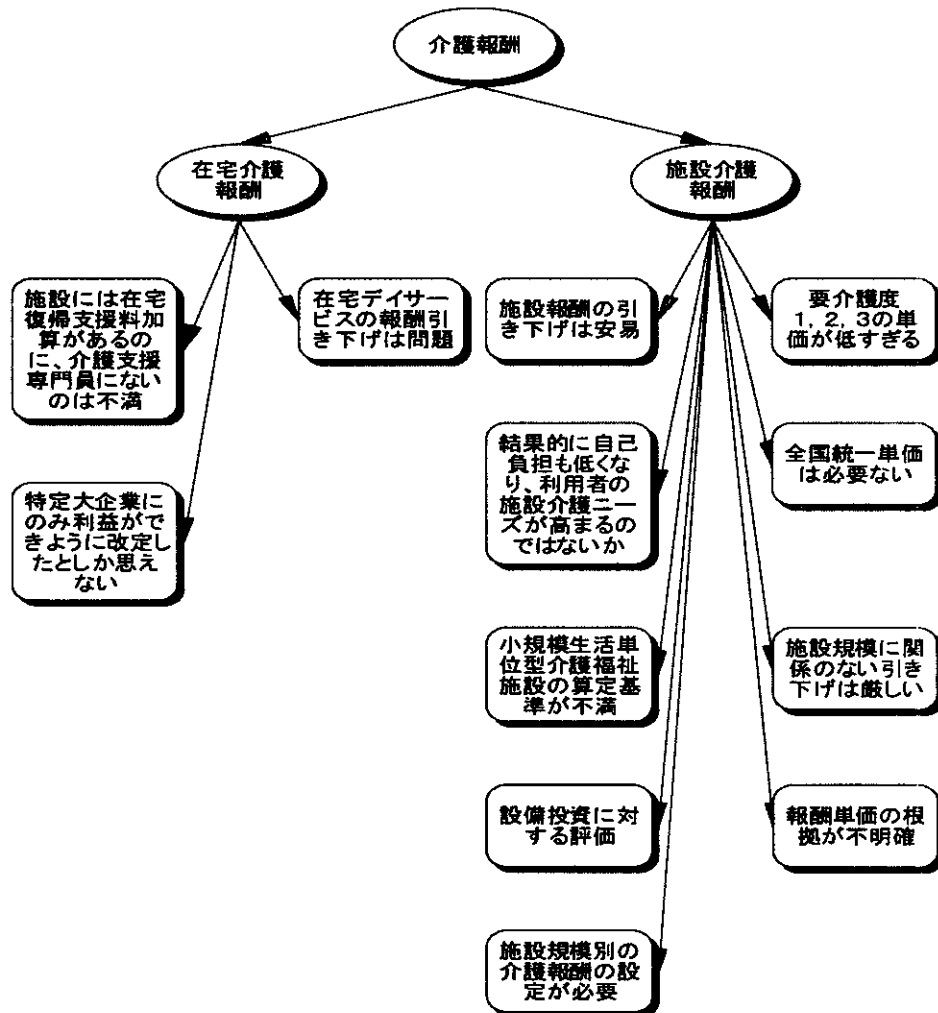


図3 処遇・介護の質の問題

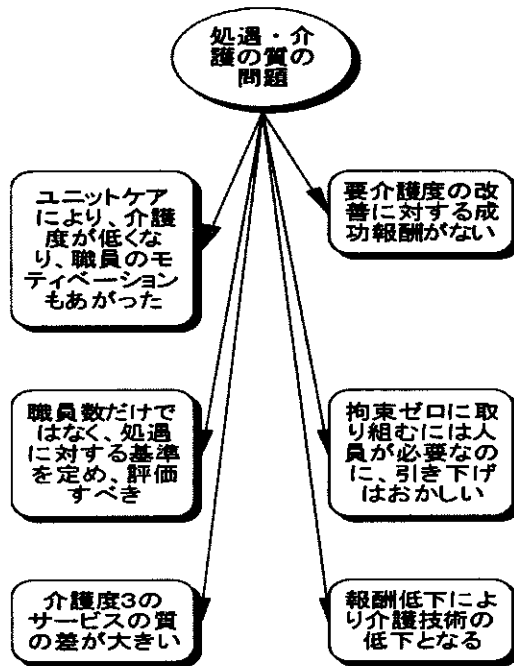


図4 職員体制の問題

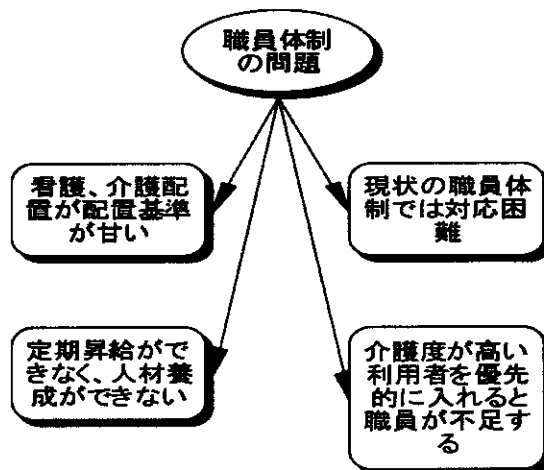
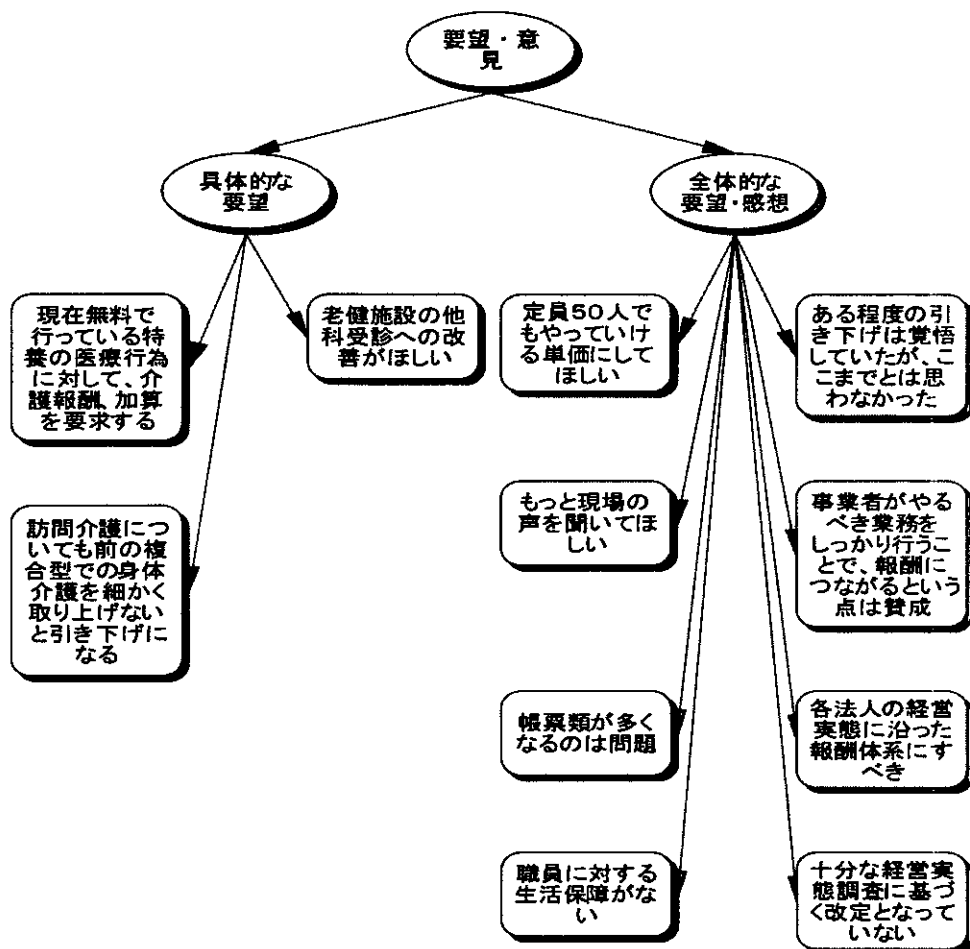


図5 要望意見



(5) 埼玉県介護行政への意見

埼玉県介護行政への要望は意見については、「全体的要望」「制度への要望」「不満・意見」に分けることができた。それぞれのダイアグラムは以下の通りである。

図6 全体的要望

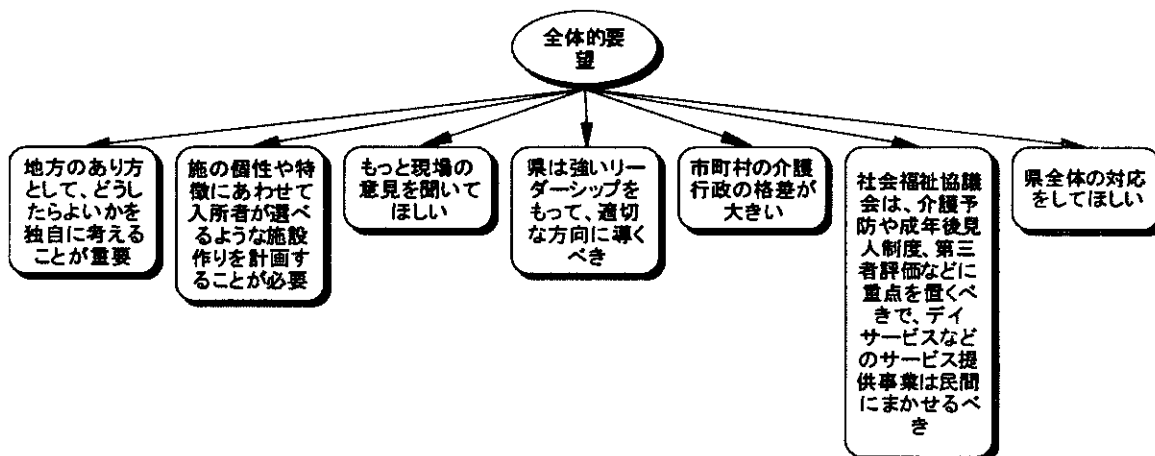


図7 制度への要望

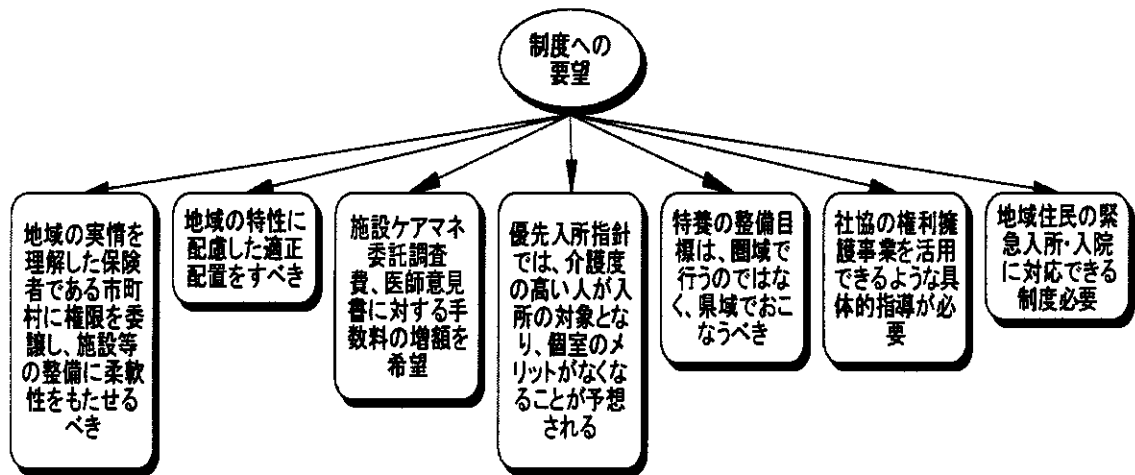
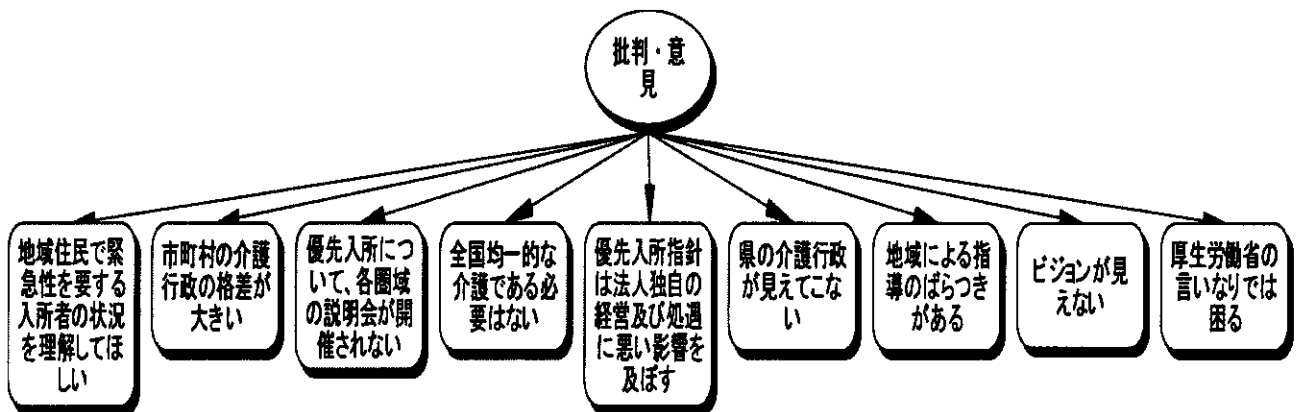


図8 批判・要望



(6) 厚生労働省老健局への要望

厚生労働省老健局への要望を尋ねた結果、「介護報酬への批判的意見」「制度等への要望」「具体的業務等」に対する意見があった。それぞれのダイアグラムは以下の通りである。